

平成24年度決算における大月市の財務書類4表の概要

本市では、「総務省方式改定モデル」により、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表しています。

プライマリーバランス（基礎的財政収支）は、地方債発行額（大月東中校舎建設、附属高校体育館耐震化、土地開発公社健全化）の増が影響しマイナス数値となっています。

また、経常的収支額に対する地方債残高の償還可能年数の数値は悪化し、昨年度同様、支障がある状況となっています。

健全かつ持続可能な財政運営を目指し、新たな財務書類4表をさらに活用していきます。

普通会計における財務書類4表の関係

貸借対照表

財 産		財 源	
資産	638億円 (640億円)	負債	197億円 (195億円)
インフラ資産・施設 売却予定土地		地方債（借金） 将来支払退職金 賞与引当金	
出資金 基金（貯金）・現金 うち		純資産	441億円 (445億円)
歳計現金 (繰越金)		国県の負担 これまでに負担した税金	
未収金			

行政コスト計算書

行政コスト	111億円 (116億円)
Ⅰ	
使用料手数料負担金等	6億円 (6億円)
Ⅱ	
純行政コスト	105億円 (110億円)

資金収支計算書

収入	126億円 (120億円)
Ⅰ	
支出	127億円 (121億円)
Ⅱ	
資金増減額	△1億円 (△1億円)
+	
期首歳計現金残高	3億円 (4億円)
Ⅱ	
期末歳計現金残高	2億円 (3億円)

純資産変動計算書

期首純資産残高	445億円 (447億円)
Ⅰ	
純行政コスト	105億円 (110億円)
+	
一般財源、補助金受入等	101億円 (108億円)
±	
無償受贈資産受入 ・資産評価替	0円(0円)
Ⅱ	
期末純資産残高	441億円 (445億円)

※（ ）内は昨年度の数値

普通会計の財務書類4表（総務省方式改訂モデル）

（単位：億円）

(1)貸借対照表

資産の部	24年度	23年度	負債の部	24年度	23年度
1 公共資産	524.1	524.0	1 固定負債	179.7	176.3
(1)有形固定資産	515.4	515.9	(1)地方債	152.3	148.0
(2)売却可能資産	8.7	8.1	(2)退職手当引当金	27.4	28.3
2 投資等	100.2	100.2	2 流動負債	17.2	18.8
(1)投資及び出資金	66.6	66.6	(1)翌年度償還予定地方債	13.3	13.1
(2)貸付金	0.2	0.2	(2)退職手当引当金等	3.9	5.7
(3)基金等	31.4	31.3	負債合計	196.9	195.1
(4)長期延滞債権	2.0	2.1	純資産の部		
3 流動資産	13.5	15.7	純資産合計	440.9	444.8
(1)現金預金	13.0	15.1			
(2)未収金	0.5	0.6			
資産合計	637.8	639.9	負債及び純資産合計	637.8	639.9

借入総額(地方債残高)①+②=165.6億円
(23年度161.1億円)

(2)行政コスト計算書

	24年度	23年度
経常行政コスト	110.7	116.1
1 人にかかるコスト	25.3	28.1
(1)人件費	21.8	22.9
(2)退職手当引当金繰入等	3.5	5.2
2 物にかかるコスト	31.5	32.5
(1)物件費・維持補修費	16.3	17.4
(2)減価償却費	15.2	15.1
3 移転支出的なコスト	51.0	52.5
(1)他会計への支出	22.0	19.5
(2)社会保障給付	16.3	16.7
(3)補助金等	12.7	16.3
4 その他のコスト	2.9	3.0
(1)支払利息	2.5	2.7
(2)その他のコスト	0.4	0.3
経常収益 (使用料・手数料・負担金等)	6.0	6.0
純経常行政コスト	104.7	110.1

(3)純資産変動計算書

	24年度	23年度
期首純資産残高	444.8	446.7
純経常行政コスト	△ 104.7	△ 110.1
財源	100.8	108.2
地方税	48.9	49.4
地方交付税	26.3	26.6
その他	25.6	32.2
その他	0.0	0.0
期末純資産残高	440.9	444.8

(4)資金収支計算書

	24年度	23年度
1 経常的収支	17.0	16.1
2 公共資産整備収支	△ 2.1	△ 3.4
3 投資・財務的収支	△ 16.5	△ 14.0
期首資金残高	3.2	4.5
期末資金残高	1.6	3.2
(基礎的財政収支)		
収入総額	125.7	120.3
支出総額	△ 127.3	△ 121.6
地方債発行額	△ 18.1	△ 10.5
地方債元利償還額	16.2	16.0
財調・減債基金増減	△ 0.5	0.1
基礎的財政収支	△ 4.0	4.3

普通会計財務書類4表の分析

1 社会資本形成の世代間比率

社会資本形成の過去及び現代世代負担比率(%)

(純資産合計÷公共資産合計×100) (平均的な値 50%~90%)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去から現世代)によって既に負担された割合を見ることができる。

$440.9 \div 524.1 \times 100 = 84.1\%$ (H23 84.9% H22 84.6% H21 83.8%)

社会資本形成の将来世代負担比率(%)

(地方債残高÷公共資産合計×100) (平均的な値 15%~40%)

地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができる。

$165.6 \div 524.1 \times 100 = 31.6\%$ (H23 30.7% H22 31.0% H21 30.7%)

2 歳入額対資産比率(%)

(資産合計÷歳入総額(歳入合計+期首歳計現金残高)×100) (平均的な値 3.0年~7.0年)

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができる。

$637.8 \div (125.7 + 3.2) = 4.95\text{年}$ (H23 5.13年 H22 5.08年 H21 4.97年)

3 有形固定資産の行政目的別割合

行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握できる。

項 目	金額(千円)	構成比	23年度金額(千円)
①生活インフラ・国土保全	27,527,534	53.4%	27,940,207
②教育	16,803,925	32.6%	16,700,747
③福祉	1,352,329	2.6%	1,445,080
④環境衛生	80,242	0.2%	85,765
⑤産業振興	3,605,731	7.0%	3,717,677
⑥消防	817,837	1.6%	803,004
⑦総務	1,350,927	2.6%	895,636
有形固定資産合計	51,538,525	100.0%	51,588,116

生活インフラ・国土保全、教育分野の比重が高くなっている。

環境衛生が低い、大月都留広域事務組合が整備しているためである。

4 資産老朽化比率(%)

(減価償却累計額(※)÷(有形固定資産合計－土地(※)+減価償却累計額(※))×100)(平均的な値 35%～50%)

耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているか全体として把握することができる。

$$368.4 \div (515.4 - 145.3 + 368.4) \times 100 = 49.9\% \quad (\text{H23 } 48.5\% \text{ H22 } 46.7\% \text{ H21 } 45.0\%)$$

※算出に用いる数値は、別添「貸借対照表」より

5 受益者負担比率(%)

(経常収益÷経常行政コスト×100)(平均的な値 2%～8%)

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができる。

受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、検討する必要がある。

$$6.0 \div 110.7 \times 100 = 5.42\% \quad (\text{H23 } 5.17\% \text{ H22 } 5.56\% \text{ H21 } 6.10\%)$$

※教育部門において短期大学の授業料等、広域消防の負担金が含まれているため、比率が高くなっているが、高等学校授業料無料化等により、22年度から比率が下がる結果となった。

6 行政コスト対公共資産比率(%)

(経常行政コスト÷公共資産×100)(平均的な値 10%～30%)

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析できる。

$$110.7 \div 524.1 \times 100 = 21.1\% \quad (\text{H23 } 22.2\% \text{ H22 } 21.4\% \text{ H21 } 20.8\%)$$

7 行政コスト対税収等比率(%)

(純経常行政コスト÷(一般財源(※)+補助金等受入(※)+減価償却による財源増(※))×100)(平均的な値 90%～110%)

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政資産コストに対して、どれだけが当該年度の負担で賄われたか分析できる。

$$104.7 \div (48.9 + 26.3 + 7.0 + 15.4 + 15.2) \times 100 = 92.8\% \quad (\text{H23 } 93.7\% \text{ H22 } 91.0\% \text{ H21 } 90.0\%)$$

※算出に用いる数値は、別添「純資産変動計算書」中、一般財源、補助金等受入、減価償却による財源増

8 住民一人当たり財務書類 (平成25年4月1日現在 27,505人)

資産額(資産合計÷人口) 637.8÷27,505≒ 231.9万円

(H23 229.1万円 H22 227.6万円 H21 224.4万円)

負債額(負債合計÷人口) 196.9÷27,505≒ 71.6万円

(H23 69.8万円 H22 69.9万円 H21 68.7万円)

経常行政コスト(経常行政コスト÷人口) 110.7÷27,505≒ 40.2万円

(H23 41.6万円 H22 39.9万円 H21 38.6万円)

(平均的な値) 都市 町村

資産額 100～300万円 100～500万円

負債額 30～100万円 30～200万円

経常行政コスト 20～50万円 20～90万円

9 地方債の償還可能年数

(地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)(※)×100)(平均的な値 3年～9年)

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す

指標で借金の多寡や債務返済能力を測る指標。

$$165.6 \div (17.0 - 7.6 - 0.7) = 19.0 \text{年} \quad (\text{H23 18.7年 H22 12.2年 H21 12.9年})$$

※算出に用いる数値は、別添「資金収支計算書」中「1 経常的収支の部」経常的収支額－地方債発行額－基金取崩額

10 プライマリーバランス(基礎的財政収支)

((歳入総額(繰越金を除く)－地方債発行額－財政調整基金等の取崩)

－(歳出総額－地方債元利償還金－財政調整基金等の積立金))(※)

ゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を

下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。

$$(125.7 - 18.1 - 1.4) - (127.3 - 16.2 - 0.9) = \Delta 4.0 \text{億円} \quad (\text{H23 4.9億円 H22 6.6億円 H21 2.8億円})$$

(持続可能な財政運営 ゼロあるいはプラス)

※算出に用いる数値は、別添「資金収支計算書」より

11 マトリックス分析

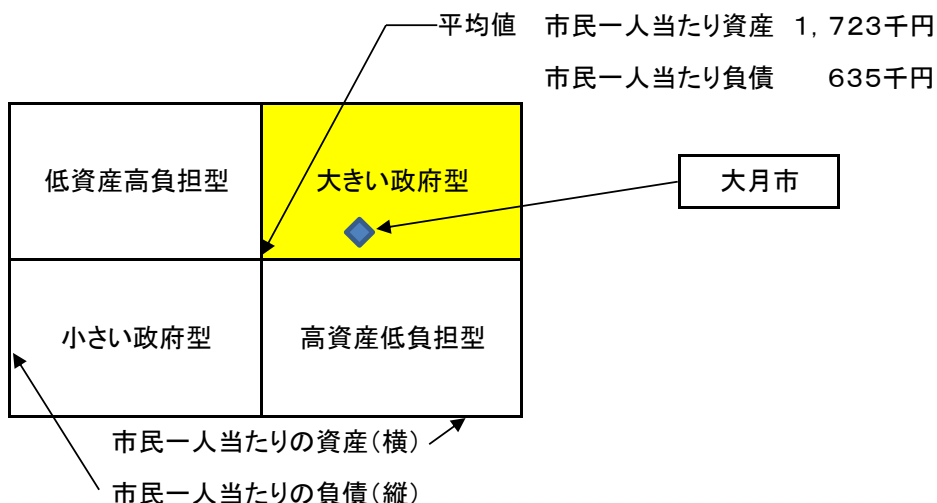
大月市

市民一人当たり資産

2,319千円

市民一人当たり負債

716千円



12 分析総括

本市においては、将来負担比率183.1%と高い水準であり、地方債の償還可能年数においても、19.0年となり平均値より高い(悪い)状況が続いています。

プライマリーバランス(基礎的財政収支)については、大月東中校舎建設、附属高校体育館耐震化、土地開発公社健全化に係る地方債発行額が増えたことにより24年度はマイナスとなっています。

「歳入に見合った歳出」を基本方針に財政健全化、借入残高の削減に取り組んでいきます。

健全化判断比率のうち特に将来負担比率の改善を目指すなかで、財務書類4表分析も活用し、長期的な計画による財政運営を進めていきます。

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,231,583
①生活インフラ・国土保全	27,527,534	(2) 長期未払金	
②教育	16,803,925	①物件の購入等	0
③福祉	1,352,329	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	80,242	③その他	0
⑤産業振興	3,605,731	長期未払金計	0
⑥消防	817,837	(3) 退職手当引当金	2,736,948
⑦総務	1,350,927	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	51,538,525	固定負債合計	17,968,531
(2) 売却可能資産	872,174		
公共資産合計	52,410,699		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,328,174
①投資及び出資金	6,663,434	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 5,000	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	6,658,434	(4) 翌年度支払予定退職手当	266,265
(2) 貸付金	21,000	(5) 賞与引当金	131,038
(3) 基金等		流動負債合計	1,725,477
①退職手当目的基金	179,568		
②その他特定目的基金	2,547,288	負 債 合 計	19,694,008
③土地開発基金	407,382		
④その他定額運用基金	1,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,135,238		
(4) 長期延滞債権	368,173		
(5) 回収不能見込額	△ 158,315		
投資等合計	10,024,530		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	968,933		
②減債基金	176,963		
③歳計現金	156,635		
現金預金計	1,302,531		
(2) 未収金			
①地方税	81,203		
②その他	7,969		
③回収不能見込額	△ 43,058		
未収金計	46,114		
流動資産合計	1,348,645		
資 産 合 計	63,783,874		
		純 資 産 合 計	44,089,866
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	63,783,874

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,702,003 千円
②教育	55,325 千円
③福祉	195,554 千円
④環境衛生	261,987 千円
⑤産業振興	1,133,329 千円
⑥消防	5,400 千円
⑦総務	40,055 千円
計	3,393,653 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,588,787 千円
②地方債	654,917 千円
③一般財源等	1,149,949 千円
計	3,393,653 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	469,676 千円
②債務保証又は損失補償	2,601,531 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	508,444 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち9,871,850千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	31,305,312 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,559,757 千円	16,559,757 千円	
債務負担行為支出予定額	469,676 千円	0 千円	469,676 千円
公営事業地方債負担見込額	5,763,344 千円		5,763,344 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,169,167 千円		3,169,167 千円
退職手当負担見込額	3,003,213 千円	3,003,213 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,340,155 千円	0 千円	2,340,155 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	18,647,175 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,149,253 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	228,757 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,269,165 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,658,137 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は14,526,385千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,845,301千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,175,525	19.6%	131,441	567,530	153,831	78,445	91,635	331,843	706,676	114,123			0
	(2)退職手当引当金繰入等	222,643	2.0%	18,047	64,423	20,364	10,451	12,027	42,854	51,292	3,185			0
	(3)賞与引当金繰入額	131,038	1.2%	7,921	34,108	9,264	4,719	5,543	20,019	42,506	6,957			0
	小 計	2,529,206	22.8%	157,408	666,061	183,459	93,615	109,206	394,717	800,475	124,265			0
2	(1)物件費	1,528,419	13.8%	25,889	696,245	166,840	118,279	74,781	43,445	396,423	6,517			0
	(2)維持補修費	101,960	0.9%	62,567	21,699	1,090	5,466	5,733	1,725	3,680	0			
	(3)減価償却費	1,517,710	13.7%	686,829	427,660	92,751	5,523	174,799	83,164	46,984				
	小 計	3,148,089	28.4%	775,285	1,145,604	260,681	129,268	255,313	128,334	447,087	6,517			0
3	(1)社会保障給付	1,631,908	14.7%		18,620	1,606,213	7,075							
	(2)補助金等	1,197,988	10.8%	1,605	44,566	134,588	710,998	47,102	21,994	236,124	1,011			0
	(3)他会計等への支出額	2,196,930	19.8%	343,301	0	966,494	887,146	0	0	0				△ 11
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	75,258	0.7%	36,370	503	0	14,058	23,327	1,000	0				0
	小 計	5,102,084	46.1%	381,276	63,689	2,707,295	1,619,277	70,429	22,994	236,124	1,011			△ 11
4	(1)支払利息	256,301	2.3%									256,301		
	(2)回収不能見込計上額	38,297	0.3%										38,297	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	294,598	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	256,301	38,297	0
経 常 行 政 コ ス ト a		11,073,977		1,313,969	1,875,354	3,151,435	1,842,160	434,948	546,045	1,483,686	131,793	256,301	38,297	△ 11
(構 成 比 率)				11.9%	16.9%	28.5%	16.6%	3.9%	4.9%	13.4%	1.2%	2.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	423,032		43,437	224,416	27,795	5,838	2,301	661	19,300	0	5,510		0	93,774
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	181,433		4,885	15,865	55,698	0	8,961	76,214	19,735	0	0		0	75
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	604,465		48,322	240,281	83,493	5,838	11,262	76,875	39,035	0	5,510		0	93,849
d/a	5.46%		3.7%	12.8%	2.6%	0.3%	2.6%	14.1%	2.6%	0.0%	2.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,469,512		1,265,647	1,635,073	3,067,942	1,836,322	423,686	469,170	1,444,651	131,793	250,791	38,297	△ 11	△ 93,849

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	44,484,506	8,712,161	43,173,633	△ 7,401,288	0
純経常行政コスト	△ 10,469,512			△ 10,469,512	
一般財源					
地方税	4,887,344			4,887,344	
地方交付税	2,633,411			2,633,411	
その他行政コスト充当財源	697,838			697,838	
補助金等受入	1,811,822	271,362		1,540,460	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 31,498			△ 31,498	
公共資産除売却損益	15,708			15,708	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			210,414	△ 210,414	
公共資産処分による財源増		0	60,247	0	△ 60,247
貸付金・出資金等への財源投入			152,427	△ 152,427	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 164,161	164,161	
減価償却による財源増		△ 296,697	△ 1,221,013	1,517,710	
地方債償還等に伴う財源振替			863,913	△ 863,913	
資産評価替えによる変動額	60,247				60,247
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	44,089,866	8,686,826	43,075,460	△ 7,672,420	0

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,787,897
物件費	1,528,419
社会保障給付	1,631,908
補助金等	1,197,988
支払利息	256,301
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,781,665
その他支出	133,458
支 出 合 計	9,317,636
地方税	4,859,750
地方交付税	2,633,411
国県補助金等	1,520,642
使用料・手数料	337,775
分担金・負担金・寄附金	141,477
諸収入	222,469
地方債発行額	764,700
基金取崩額	67,049
その他収入	474,034
収 入 合 計	11,021,307
経 常 的 収 支 額	1,703,671

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,468,119
公共資産整備補助金等支出	75,258
他会計等への建設費充当財源繰出支出	17,970
支 出 合 計	1,561,347
国県補助金等	279,054
地方債発行額	1,040,800
基金取崩額	24,000
その他収入	5,419
収 入 合 計	1,349,273
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 212,074

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	95,348
定額運用基金への繰出支出	11
他会計等への公債費充当財源繰出支出	397,295
地方債償還額	1,359,907
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,852,561
国県補助金等	12,126
貸付金回収額	0
基金取崩額	49,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	15,708
その他収入	119,606
収 入 合 計	196,440
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,656,121

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 164,524
期首歳計現金残高	321,159
期末歳計現金残高	156,635

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		12,567,020	千円
地方債発行額	△	1,805,500	
財政調整基金等取崩額	△	49,000	
支出総額	△	12,731,544	
地方債元利償還額		1,616,208	
財政調整基金等積立額		3,157	
基礎的財政収支		△ 399,659	千円

連結会計の財務書類4表

本市の連結会計は、関連団体に東部地域広域水道企業団、大月都留広域事務組合、大月市土地開発公社の3団体に、さらに、東部広域連合、山梨県市町村総合事務組合、山梨県後期高齢者医療広域連合を加えたものとししました。

また、普通会計同様財務書類4表を作成・公表しています。

普通会計同様の分析をしながら、今後、財政健全化に活用していきます。

2つの財務書類4表と関係する会計と団体

連結財務書類4表

普通会計の財務書類4表

一般会計

短期大学特別会計

国民健康保険特別会計

簡易水道特別会計

下水道特別会計

介護保険特別会計

介護サービス特別会計

後期高齢者医療特別会計

病院事業会計

関係団体

東部地域広域水道企業団

大月都留広域事務組合

東部広域連合

山梨県市町村総合事務組合

山梨県後期高齢者医療広域連合

大月市土地開発公社

※ 関係団体は、負担金・補助金等の割合にて按分し、合算

連結会計の財務書類4表

(単位: 億円)

(1) 貸借対照表

資産の部	24年度	23年度	負債の部	24年度	23年度
1 公共資産	917.3	925.6	1 固定負債	342.9	352.7
(1)有形固定資産	880.4	889.2	(1)地方公共団体地方債	216.9	214.4 ①
(2)売却可能資産等	36.9	36.4	(2)関係団体地方債等	91.9	102.5 ②
2 投資等	37.3	36.9	(3)引当金	34.1	35.8
(1)投資及び出資金	0.4	0.4	2 流動負債	35.1	33.5
(2)貸付金	0.2	0.2	(1)翌年度償還予定地方債	23.1	22.7 ③
(3)基金等	33.1	32.9	(2)未払金	2.5	4.3
(4)長期延滞債権等	3.6	3.4	(3)引当金・その他	9.5	6.5
3 流動資産	39.6	38.7	負債合計	378.0	386.2
(1)資金	21.0	24.2	純資産の部		
(2)未収金等	18.6	14.5	純資産合計	618.7	617.7
4 繰延資産	2.5	2.7	負債及び純資産合計	996.7	1,003.9
資産合計	996.7	1,003.9			

借入総額(地方債残高)①+②+③=331. 9億円
(23年度339. 6億円)

(2) 行政コスト計算書

	24年度	23年度
経常行政コスト	229.0	232.6
1 人にかかるコスト	39.4	43.3
(1)人件費	35.2	36.8
(2)退職手当引当金繰入等	4.2	6.5
2 物にかかるコスト	60.9	61.9
(1)物件費・維持補修費	35.8	36.8
(2)減価償却費	25.1	25.1
3 移転支出的なコスト	116.1	114.7
(1)社会保障給付	94.7	91.6
(2)補助金等	20.6	20.7
(3)その他	0.8	2.4
4 その他のコスト	12.6	12.7
(1)支払利息	5.7	6.3
(2)その他のコスト	6.9	6.4
経常収益 (使用料・手数料・負担金等)	93.1	89.1
純経常行政コスト	135.9	143.5

(3) 純資産変動計算書

	24年度	23年度
期首純資産残高	618.7	618.2
純経常行政コスト	△ 135.9	△ 143.5
財源	135.7	142.9
地方税	48.9	49.4
地方交付税	26.3	26.5
その他	60.5	67.0
その他	0.2	0.1
期末純資産残高	618.7	617.7

※ 前年期末と期首残高は按分等の変更により一致しない

(4) 資金収支計算書

	24年度	23年度
1 経常的収支	24.9	29.8
2 公共資産整備収支	△ 2.9	△ 2.0
3 投資・財務的収支	△ 25.2	△ 27.0
当期収支	△ 3.2	0.8
期首資金残高	24.2	23.4
期末資金残高	21.0	24.2

※ 前年期末と期首残高は按分等の変更により一致しない

連結会計財務書類4表の分析

1 社会資本形成の世代間比率

社会資本形成の過去及び現代世代負担比率(%)

(純資産合計÷公共資産合計×100) (平均的な値 50%~90%)
618.7÷917.3×100=67.4% (H23 66.7% H22 66.4% H21 65.8%)

社会資本形成の将来世代負担比率(%)

(地方債等残高÷公共資産合計×100) (平均的な値 15%~40%)
331.9÷917.3×100=36.2% (H23 36.7% H22 37.5% H21 38.4%)

2 歳入額対資産比率(%)

(資産合計÷歳入総額(歳入合計+期首歳計現金残高)×100) (平均的な値 3.0年~7.0年)
996.7÷(242.7+24.2)×100=3.73年 (H23 3.79年 H22 3.91年 H21 4.66年)

3 有形固定資産の行政目的別割合

項 目	24年度		23年度		普通会計構成比		備 考
	金額(億円)	構成比	金額(億円)	構成比	24年度	23年度	
①生活インフラ・国土保全	345.6	39.3%	356.0	40.0%	53.4%	54.1%	
②教育	168.0	19.1%	167.0	18.8%	32.6%	32.4%	
③福祉	13.6	1.5%	14.6	1.6%	2.6%	2.8%	
④環境衛生	294.7	33.5%	296.7	33.4%	0.2%	0.2%	病院、水道、ごみ処理施設
⑤産業振興	36.1	4.1%	37.2	4.2%	7.0%	7.2%	
⑥消防	8.2	0.9%	8.0	0.9%	1.6%	1.6%	
⑦総務	14.2	1.6%	9.7	1.1%	2.6%	1.7%	
有形固定資産合計	880.4	100.0%	889.2	100.0%	100.0%	100.0%	

6 行政コスト対公共資産比率(%)

(経常行政コスト÷公共資産×100) (平均的な値 10%~30%)
229.0÷917.3×100=25.0% (H23 25.1% H22 24.1% H21 23.0%)

7 住民一人当たり財務書類 (平成25年4月1日現在 27,505人)

資産額 996.7÷27,505≒362.4万円 (H23 359.4万円 H22 357.0万円 H21 348.4万円)
固定負債額 342.9÷27,505≒124.7万円 (H23 126.3万円 H22 128.5万円 H21 127.5万円)
経常行政コスト 229.0÷27,505≒83.3万円 (H23 83.3万円 H22 79.2万円 H21 73.6万円)

8 分析総括

普通会計と同様の指標について、比較できると思われる分析のみいたしました。
今後、他市町村等と比較、長期的な動向を検討するなかで、財政運営の資料に活用していきます。

【連結】貸借対照

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	34,564,027	①普通会計地方債	15,231,583
②教育	16,803,925	②公営事業地方債	6,463,099
③福祉	1,362,578	地方公共団体計	21,694,682
④環境衛生	29,472,563	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,605,731	①一部事務組合・広域連合地方債	6,807,504
⑥消防	817,837	②地方三公社長期借入金	1,880,387
⑦総務	1,417,462	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	8,687,891
⑨その他	0	(3) 長期未払金	502,275
有形固定資産計	88,044,123	(4) 引当金	3,405,492
(2) 無形固定資産	2,722,505	(うち退職手当等引当金)	3,387,632
(3) 売却可能資産	965,380	(うちその他の引当金)	17,860
公共資産合計	91,732,008	(5) その他	0
		固定負債合計	34,290,340
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	39,386	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	21,000	①地方公共団体	1,760,456
(3) 基金等	3,314,534	②関係団体	545,379
(4) 長期延滞債権	600,921	翌年度償還予定額計	2,305,835
(5) その他	28,955	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	424,342
(6) 回収不能見込額	△ 269,783	(3) 未払金	254,973
投資等合計	3,735,013	(4) 翌年度支払予定退職手当	322,460
3 流動資産		(5) 賞与引当金	206,153
(1) 資金	2,103,611	(6) その他	239
(2) 未収金	1,084,552	流動負債合計	3,514,002
(3) 販売用不動産	826,785		
(4) その他	28,329	負 債 合 計	37,804,342
(5) 回収不能見込額	△ 82,127		
流動資産合計	3,961,150	[純資産の部]	
4 繰延勘定	248,037		
資 産 合 計	99,676,208	純 資 産 合 計	61,871,865
		負債及び純資産合計	99,676,208

【連結】行政コスト

連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,519,788	15.4%	148,520	567,530	257,849	1,280,756	91,635	331,843	727,202	114,452			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	216,095	0.9%	18,047	64,423	15,565	11,724	12,027	42,854	48,270	3,185			0
	(3)賞与引当金繰入額	206,153	0.9%	8,599	34,108	16,304	70,793	5,543	20,019	43,820	6,966			0
	小 計	3,942,036	17.2%	175,165	666,061	289,718	1,363,273	109,206	394,717	819,293	124,603			0
2	(1)物件費	3,446,105	15.0%	32,977	696,245	335,873	1,846,612	74,781	43,445	409,179	6,993			0
	(2)維持補修費	141,135	0.6%	62,567	21,699	1,314	44,092	5,733	1,725	4,005	0			
	(3)減価償却費	2,505,080	10.9%	861,378	427,660	93,887	815,082	174,799	83,164	49,110	0			
	小 計	6,092,320	26.6%	956,922	1,145,604	431,074	2,705,786	255,313	128,334	462,294	6,993	0		0
3	(1)社会保障給付	9,468,141	41.3%		18,620	9,442,446	7,075							
	(2)補助金等	2,064,498	9.0%	79,013	44,566	1,050,615	746,310	47,102	21,994	73,883	1,015			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	11	0	△ 1,968	1,968	0	0	0	0			△ 11
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	81,735	0.4%	42,847	503	0	14,058	23,327	1,000	0	0			0
	小 計	11,614,374	50.7%	121,871	63,689	10,491,093	769,411	70,429	22,994	73,883	1,015			△ 11
4	(1)支払利息	575,003	2.5%									575,003		
	(2)回収不能見込計上額	71,235	0.3%										71,235	
	(3)その他行政コスト	620,050	2.7%	541,308	0	63,185	15,557	0	0	0	0			0
	小 計	1,266,288	5.5%	541,308	0	63,185	15,557	0	0	0	0	575,003	71,235	0
経 常 行 政 コ ス ト a		22,915,018		1,795,266	1,875,354	11,275,070	4,854,027	434,948	546,045	1,355,470	132,611	575,003	71,235	△ 11
(構 成 比 率)				7.8%	8.2%	49.2%	21.2%	1.9%	2.4%	5.9%	0.6%	2.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	442,915		43,437	224,416	28,220	22,587	2,301	661	22,009	0	5,510		0	93,774
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,472,355		6,869	15,865	3,566,461	41,099	8,961	76,214	26,794	0	0		0	730,092
3 保 險 料	1,409,569				1,409,569									
4 事 業 収 益	2,971,451		642,694	0	9,037	2,319,720	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	246,791		192,712	0	26,643	27,436	0	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 224,036		△ 136,838	0	△ 18,798	△ 39,543	0	0	0	0	△ 28,857		0	0
経 常 収 益 b	9,319,045		748,874	240,281	5,021,132	2,371,299	11,262	76,875	48,803	0	△ 23,347		0	823,866
b/a	40.7%		41.7%	12.8%	44.5%	48.9%	2.6%	14.1%	3.6%	0.0%	-4.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		13,595,973		1,046,392	1,635,073	6,253,938	2,482,728	423,686	469,170	1,306,667	132,611	598,350	71,235	△ 823,866

【連結】資産変動

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	61,870,805
純経常行政コスト	△ 13,595,973
一般財源	
地方税	4,887,344
地方交付税	2,633,411
その他行政コスト充当財源	718,031
補助金等受入	5,295,544
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 31,498
公共資産除売却損益	9,305
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	60,247
無償受贈資産受入	0
その他	24,648
期末純資産残高	61,871,865

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,250,109
物件費	3,643,581
社会保障給付	9,468,547
補助金等	1,451,738
支払利息	575,003
その他支出	306,626
支 出 合 計	19,695,604
地方税	4,859,750
地方交付税	2,633,411
国県補助金等	4,864,836
使用料・手数料	357,658
分担金・負担金・寄附金	3,848,611
保険料	1,372,486
事業収入	2,519,385
諸収入	287,738
地方債発行額	764,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	187,351
その他収入	487,597
収 入 合 計	22,183,523
経 常 的 収 支 額	2,487,919

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,077,864
公共資産整備補助金等支出	81,735
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,159,599
国県補助金等	402,936
地方債発行額	1,375,643
長期借入金借入額	0
基金取崩額	24,000
その他収入	71,449
収 入 合 計	1,874,028
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 285,571

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,460
貸付金	0
基金積立額	175,151
定額運用基金への繰出支出	11
地方債償還額	2,325,581
長期借入金返済額	226,031
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,729,235
国県補助金等	12,126
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	60,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	15,708
収益事業純収入	0
その他収入	119,655
収 入 合 計	207,489
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,521,746

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 319,398
期首資金残高	2,423,009
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,103,611